

答えて市長！一般質問

前ページからの続き

吉川駅、吉川美南駅から東部
地域への道路の充実・確保を

小林 昭子

(問) 吉川駅から市道2-1-11号線(駅東二郷半用水から越谷流山線まで)・旧県道へつながる市道を歩道等含め道路整備を。
 (答) 都市建設部長 市道2-1-11号線は都市計画道路「木売線」に位置づけられた16m道路として整備を行っていく。それ以前は道路や沿線状況を考慮し用地を確保されている所は計画的に工事し利便性を図っていきたい。
 (問) 美南駅と東部地域間の道路。
 (答) 都市建設部長 総合振興計画土地利用構想で、加藤以南の東西を結ぶ主要幹線道路の構想がある。道路後退で道路幅幅し利便性を図っていく。

◆市内福祉施設の現状と今後

(問) 来年度の保育園増設は。
 (答) 健康福祉部長 平成27年度に定員60人の認可保育所と定員70人の認可並認可外保育所が開設予定で工事に着手する。
 (問) 障がい者グループホームの具体的内容と今後のニーズは。
 (答) 健康福祉部長 定員5人で精神障がいの方が入居です。保護者から、開設する時のニーズは捉えていない。今後現実的なニーズを把握し開設の方向で支援していきたい。

(問) 子ども発達センターの新設、機能の拡充について進捗状況。
 (答) 健康福祉部長 現在整備計画は白紙です。現在の様な市独自の施設か、児童福祉法による法定施設とするか検討が必要。

第4中学校
建設を急げ

佐藤 清治

(問) 建設はいつか、急ぐべきではないか。
 (答) 教育長 将来的には新たな中学校の建設が必要になってくる可能性が大きいと認識している。
 (答) 教育部長 平成32年頃を目途に建設することが望ましいと考えている。

◆国保税の引き下げを

(問) 新たな軽減策をおこなうべきではないか。
 (答) 市長 実施は考えておりません。
 (問) 厚生労働省が2011年6月10日、国保制度の改革策をまとめた。
 それによると子供の均等割について高校生まで9割軽減するとなっている。
 国に対して早く実施を求めると共に市としても子育て支援の観点からも、市独自に実施すべきではないか。
 (答) 健康福祉部長 必要に応じて

今後、研究させていただきたい。

◆交差点の設置とカーブミラーの要望にこたえるべきでは
 (問) 県道葛飾吉川松伏線バイパスの歩行者用信号のところは交差点として整備が必要。
 (答) 都市建設部長 非常に難しい。
 (問) 美南5丁目12番地のつきあたりはカーブミラーの設置要望が出されている。
 (答) 市民生活部長 所有者の同意があれば設置していきたい。



第4中学校は総合的見地で
全体の生徒数はふえるのか

伊藤 正勝

(問) 市長は第4中学校は必要との考えを示した。現在の生徒総数はピーク時より25%以上少ない。駅南は増えるが全体では若干増の推計だ。三つの中学校との関係や学区見直しの考えは。
 (答) 市長 美南小は毎年1000人単位で増加。駅前のマンション建設もあり南中学校での受け入れは不可能な状態だと思う。財政、地域利便性、学区見直し。トータルで慎重に決断したい。
 (答) 教育長 学習指導要領も変わった。一学級の定員は45人から40人に。パソコン教室、少人数教室、特別支援教室の増などで今年プレハブ教室も新設した。東中学校は400人台の下の方まで減る見通しだが全国的に見れば中規模校だ。

◆120床の特養進出へ
 (問) 学校の問題は別途集中的に取り上げたい。特別養護老人ホームについて新たに進出の動きが出ている。内容の紹介を。
 (答) 健康福祉部長 所沢の社会福祉法人が進出を予定。県の設立許可を得て中新田地区に用地を確保。28年に開所。4階建て5000㎡。ユニット型で120床と聞いている。第6次高齢者福祉計画に位置づけ整備促進をはかりたい。
 (答) 市長 入所待機者の解消につながる施設として期待している。

吉川市地域防災計画見直しに
向け水害に強いまちづくりへ

齋藤 詔治

(問) 防災計画の改訂が今年度なされる。どのような観点にて実施したすのか。
 (答) 市長 国や県等の法令や計画

新庁舎建設は市民生活に
支障が出ないことを前提に

遠藤 義法

の改訂、被害想定調査見直しへの対応、昨年の竜巻や雪害被害への対応等の見直しを行います。
 (問) 昭和22年のカスリン台風やその後の大型台風被害者のお話を聞き取り、防災計画に反映を。
 又、平成21年作成の吉川市防災マップの改訂に当たり、市民への配布は。
 (答) 市長 吉川市市史調査報告書にカスリン台風と吉川で当時の記録や体験談が記載、過去の大災害の経験や教訓等を踏まえ計画。
 (答) 市民生活部長 今年度作成予定の防災マップは、無償にて全戸配布を実施。

◆吉川市内の土地の地盤高は、
全体に標高が低く水害に弱い地域が多い
 (問) 一団の開発や田畑の大規模な改良等の盛土は、現況の高差より2~3m以上高い盛土を。
 (答) 都市建設部長 吉川美南駅周辺開発は、調整池を配置、周辺に配慮しながら約1~2mの盛土を計画。

(問) 新庁舎建設費は、資材高騰、労務単価の引き上げ、消費税増税によって当初の計画から20億円も高くなっている。第4中学校建設や中央公民館、東中の改修などもあり、市民生活に影響を及ぼさない建設となり得るか。
 (答) 市長 建設費は概算で52億円。基金20億円、市債が約32億円で毎年の返済額が約1億6000万円となる。実施設計が平成27年2月末頃できるので、他の事業含めて長期の財政計画をたて、市民生活に影響を及ぼさないよう建設費、時期等考慮しすすめる。

◆保育料の軽減策を

(問) 認可外含めた保育施設の整備と危機管理の支援策は。保育料の階層区分を7階層から細分化、軽減を図るべき。
 (答) 市長 災害時の物資備蓄や事故時の危機管理などの支援を行う。現在の階層区分を踏まえて検討していく。

◆原発再稼働反対の市長見解を

(問) 大飯原発差し止め判決は、国民生活優先、何より大事と再稼働差し止めの判決を出した。原発再稼働反対の市長見解は。
 (答) 市長 再稼働を認めないはじめての判決が下されたが、関西電力は翌日控訴した。裁判の動向と国の判断を注視していく。

